

○コーディネーター

お三方のお考え、いろいろな今の財政状況、特に非常に厳しい自治体の財政の中で合併をどう考えるか、また、その中で考えるとすれば町民の方とともに考えるんだという、そういう要件、お考えというのが皆さん出ていたと思いますけれども。

では、ここで大野町長さんから、じゃあ町はこういうこれまで合併に対して取り組みをしてきたのか、その辺についてお話を伺いたいと思いますけれども、よろしくお願いたします。



大野
眞

○大野町長

皆さん、こんにちは。まず、本日議会の皆さんがこういう場を設けていただきまして本当にありがとうございました。

合併の取り組みということですが、合併の議論というのは避けては通れない問題だとまず思っています。そういう中で、栄町の場合に、これに限定されたわけではないんですけども、印西地区、そして成田空港圏という結びつきのパターンが示されました。そういう中で、基本は町民の方と情報を共有しなければいけないというふうに思っております。そういう中で、どういうものをどういう形で町の皆さんにお知らせしていくのかというのがまず第一に考えたことです。そういう中で、枠組みの中にある関係市町村の、やっぱり一番身近な生活をしている上でのサービス内容とか、こういうものをまず初めに町民の皆さんにお知らせすると、合併を考えていくんだということでお知らせするというところから始めました。これは役場の中の話なんですけれども、その後、いろいろな形で、また市町村の状況であるとかというものもお知らせをしていこうというふうに考えております。アンケートも一番最初の本当に手始めというようなアンケートですんで、町民の皆さんが今現在どういう認識を持っておられるのかというのをアンケートさせていただきました。そういう中でも、仮に合併を考える場合には、合併した場合に今の枠組みでは新しい市になるわけですが、なったときに栄町の位置づけあるいは住民サービス、公共料金、こういうものを合併の判断材料としたいという回答が大多数を占めております。そういう中では、今後もそういう形で調査を進めていかなければいけないと思っております。

これは庁内のことなんですけれども、また、庁外におきましてはやはり合併は自分の町だけではできません。栄町だけがここがいい、あそこがいいと言ってもできる問題ではありません。そういう中で、印西地区においては、少し早く今年の1月ごろから関係市町村長で3度ほど会合を持ちまして、合併を検討していく上でどういう形でやっていくかというようなお話をしてきました。その間も、職員レベルでは何度も会合を持ちまして、その進め方について検討してまいりました。その結果、まちづくり研究会というものを発足いたしまして、今後、先ほど講師の方から法定協議会の話が出たんですけども、任意の協議会を設置して、法定協議会と同じような内容の検討をしていこうじゃないかというような話になりました。また、成田空港圏も先ほどお話をありましたけれども、今まで成田市さんは市町村合併を考える方向性が決まっていなかったことになかなか一緒に議論はできなかったんですけども、18日に2市7町の議長さん、そして我々首長関係も集まりまして、やはり同じような形で研究していこうということになりました。これから合併するのもしないのか、あるいはどこにするのかということも、この枠組みの中で研究していったあらゆる事項を町民の皆さんにお知らせして、意見の集約というのをしていきたいなと思っております。

○コーディネーター

4人の方のお話を伺っていると、必ず町民の方の意見を聞くと、いろいろな考えを集約したいということも出てまいりましたし、議会の副議長さんの、きょうはちょっと病気の方で出席いただけませんが、報告の中にも町民の方の意見を集約して一体化した考え方というのを打ち出していきたい、全体としてそういうものを一体化するんだというお話もあって、そういう点で、じゃあどういふふうにこれからしていくのかというのは非常に大きなポイントだと思います。町長さんのお話の中にそういう情報の共有という言葉が出てまいりましたけれども、合併をじゃあ考えるときに一番のポイントは、特にお金の問題は松島さんのお話にも野田さんからもかなり厳しい話が出てきたわけでありまして、今後私たちが合併を考えるときにここがポイントだよと、こういうところをぜひ見て考えてほしいというものは一体何かということで、お話を二人ぐらいの方からお伺いしたいと思います。そういう点では、熊谷さんもお金でそういう状況だということもおっしゃっていましたが、

野田さんいかがですか。簡単にちょっとお話しいただいて、先ほどおっしゃるを得ないということもありましたけれども、どこを一番ポイントとして押さえていると考えるべきか、その要点をちょっと簡単に話していただけますでしょうか。

○野田議員

私が一番気にしているところは、栄町の平均年齢です。私は昭和58年、この町に来ました。今から19年前です。そのときに移り住んだときは、35歳。そうしたら、35歳が平均年齢ということで、ちょうど安食台が開発されたときで、それから19年たつて、今平均年齢が54歳と55歳です。常に、私たちの団塊の世代というのが平均年齢になっています。これから10年後だったら65歳です。それ以上、栄町は私たちが65歳になったら、はっきり言って仕事ももうなくなります。税金も払えません。そうすると、この栄町の税収というのは必ず落ち目となります。そのときに栄町どうするのか。要するに、先ほど言った高齢・少子化という状況になってきて、栄町はそのときにどう対応するのか。もし、栄町だけであるとしたら、これは何も栄町だけの問題じゃなくて、各市町村全部の問題ですけども、そこをもう少し、小さい船じゃなくて大きな船に乗って行って、何かをみんなで、そういう沈むかもしれない船を回避していこうじゃないかというポイントです。だから、私は今この人口と、平均年齢というものを一番気にした考え方を持っています。

○熊谷議員

さつき、ちょっと言い足りなかったんですけども、今のまず一つは国の内容ですね。財源確保の権限がまだ明確に示されていない、これ考えたときに、まだまだ国の中身というのは、これちょっと言いにくいんですけども、各省庁間の既得権争いみたいな、要するに国が一致団結してこの財源確保に総合的な案をまとめて、しっかりした形で提示されていないということが一番懸念するところなんです。要するに、形、計画がなされていない。まず、そういう意味において、一方において成田なりの、一番財政豊かなのは成田はご承知のとおりだと思うんですけども、これらばぎん総研の経済だけの話なんですけれどもね、遅かれ早かれ赤字に転落するというシミュレーションの結果は出ているんです。そういった中で成田だから安心ということは、やはり今の国内外の情勢からいっただら不確定なんです。そういう中で、もともと地方分権の根底には自立するという意味合いがあるはずなんです。僕はそう思っていますけれども、そういう中で、自主財源の工夫とか、独自性が求められているということだと思います。そういう中で、自分たちの実力を、自分自身を見失ってはいけないんだと。そういう考え方に私は立つんですけども、そういう意味において、いろんな最低限のことを考えてみれば、この判断基準は、今は海で行けばあらしに波頭が荒れ狂っている、波風のことに例えればいずれこれからどんな状況になるかわかりませんが、5年、10年先の状況を見れば、今の経済論も大事ですけども、しかし、根底に腹を据えた形で考えようと思えば、生き抜くということをベースにすれば、また別のパターンが見えてくるんじゃないかと、そう思います。だから、これは表現変えていけば、今の話は最低不可欠の条件とすれば、結局、食をいかに確保するかと、生きていくためのですね。いわゆる安食です。安食の確保ということが言えるだろうと思います。結局、本音でいけば農業の時代がもう身近に来ているんじゃないかなとそう考えております。いずれにしても、主体性をなくすということは私は最大の悪だと思っています。だから、まず自立をどういう形でやるかと。基本は柴町のよいところをキープできるかどうかですね。徹底的にそういうところはこだわって、あとは皆さんと一緒に情報交換し合って、基盤を、腹をどこに置くと、そういうところで考えていきたいと思っています。



柴町議会議員
熊谷 博

合併の本質は どこにあるか

○コーディネーター

今、非常に重要なところがあるんだと思います。議論の中で自立の確保といいですか、合併というイコール主体性をなくすという議論になりがちです。先ほど松島さんの方からも今の合併というものを考えた場合に、本来自治のための合併ということが今論議されているんじゃないかと、交付税という、そういう国のある意味では理由の中でゆがんだと言ってもいいんでしょうか、そういう合併論が出ているというご批判を先ほどいただいたわけですけども、そういう状況ということも現実にはありますし、じゃあ、合併イコールなしかというところじゃなくて、本来の意味での合併というのは何なのか、何をすべきか、悪ければ真の合併の理由というのは本当は何なんだと。その辺はどういうふうにお考えなっているのでしょうか。



松島 一夫

○松島議員

合併というのは、本当にごく最近になってきて話題になってきたところなんですけれども、合併という話は地方自治法ができたころからそういうふうな市町村の配置分合であるとかというふうな規定があるわけで、なぜ今なんだということですがやはり財政が極めて疲弊してきているということだと思うんですけども、我々が合併というものを議論する場合、はっきり言って我々議員としてうかつにもそういうふうなまちづくりの手法というものを視野に全然入れてこなかったということは反省しなければなりません。

どういふふうな町をこれから柴町はつくっていくのかと、どういふふうな町というのはどうしたらそこに住む人たちが暮らしやすい町になるかということですけども、そのためにどうしたらよいかということ考えた上で、今現在の柴町の面積はこうであると、産業規模はこのくらいであると。これでは我が町の本当の構想を実現するには足りない。それではどうするかというところで、それでは近隣市町村、例えば本笠、印旛、そこと合併して人口をこれだけにして規模をこのくらいにすれば我々の持っている構想が実現できるんだというところで合併の話に入っていくのが、これは本来極めて正常な形だと思いますけれども、柴町の考えている将来像を実現するためにということはどうしても出てくるんですけども、そうすると、合併の相手先の本笠村の考えている将来像は、印旛村の考えている将来像はということになると、お互いにそこでいろいろな調整をしなければなりません。ですから、合併ということ仮に話し合っただら、もちろん将来に対する価値観も共有しなければなりませんし、その文化的、経済的な共同生活を行うという共同体意識を果してこの地域の中で醸し出せるのかどうかということも当然考えなければなりません。だから、野田議員が先ほど、その10年後、20年後にこの町はやっつけられるのかと考えたときに、現在の野田議員の持っている資料ではノーだという答えが出たようなんですけども、私はまだノーだという答えを出すだけの情報も持っていませんし、そういうふうには判断するには早いと思いますが、仮にそういうふうな結論が出た場合でも、私は10年、20年という長いスパンを持って話し合っていけないかと合併というのは本当にできないと思う。先ほど、合併はお見合い結婚みたいなものだという話が出ました、その例えを借りて言えば、それなら結婚する前に今の社会情勢はまるっきり違うようなんですけれども、ゆっくりおつき合いを、結婚を前提としたおつき合いをしっかりとやっていかないと、市町村合併なんていうものはとてもじゃないけどなし得ないというふうな考えでおります。